

令和6年度第1回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和6年4月26日（金） 午後1時30分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室B
- 4 出席者
 - (1) 委員 阿部利彦委員、伊藤拓也委員、大内早智子委員、加藤沙央里委員、小岩邦弘委員、齊藤裕美委員、佐々木承子委員、佐藤弘子委員、東海林訓委員、菅原美津代委員、千葉真美子委員、徳谷喜久子委員、藤本千二委員、船山賢治委員、星義弘委員、吉田捺委員、吉田正弘委員
※オンライン参加 菅原秀文委員
※欠席者 泉賢司委員、宇津野泉委員、及川恵理子委員、小野寺忍委員、小山亜希子委員、西條恵美子委員、千田久美子委員、千田好記委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 内 容

- (1) 諮問
一関市総合計画の策定について
- (2) 報告
ア 一関市総合計画策定基本方針について
イ 令和6年度における審議会開催等のスケジュールについて
- (3) 議題
ア 市民ワークショップについて
イ アンケート調査項目について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 3人

8 小岩邦弘会長挨拶

新年度が始まり、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。

本日、市長から総合計画基本構想と前期基本計画策定にあたって諮問を受ける。

前回の審議会でも話したが、策定にあたっては市民の皆様から様々な意見をいただきたいと考えており、審議会の回数もそれだけ多くなると思う。

委員の皆さんの負担も増えるので、覚悟を持ってお願いしたい。

会議の時間も、前回までは1時間半という設定だったが、アンケートの内容について、皆様からたくさん意見をいただきたく、30分延長して2時間とした。

忌憚のない意見をいただければと思うのでよろしくお願いしたい。

9 市長挨拶

お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。

皆様には市の総合計画審議会の委員として、総合計画の進行管理などについて様々な目線からご指導いただいております、改めて感謝申し上げます。

今、会長から話があったとおり、これまで総合計画の進捗管理という議論をしてきたところから、かなり大きな節目を迎えるのが今年度、来年度である。

市の総合計画は10年を一つのスパンとして、前期、後期それぞれ5か年を計画期間としてきた。

今年は、平成17年の市町村合併から19年目となり、来年で20年目を迎える。

10年スパンの計画の2つ目の期間が終わろうとしており、今度は3つ目の計画を策定することとなる。

市長に就任して2年半が経過したが、その前は、副市長、市の職員であった。

旧一関市でも総合計画があり、同じように10年というスパンで前期、後期それぞれ5か年を計画期間としてきた。

私は現在の政策企画課と同じようなセクションでの仕事が長く、当時は旧一関市として2つの総合計画の策定業務に担当者として携わった。

また、合併後の一関市の2つ目の総合計画は、部長という役職に関わった。

そして、今、3つ目の総合計画策定にあたり、まさか自分が諮問書を会長に渡すことになるとは思っていなかった。

委員の皆さんは総合計画を読み込んで、その進捗管理をしているので理解いただいていると思うが、策定するときのポイントは、過去と現在と未来とその3つのステージに分けていろいろと考察をすることである。

過去のことについては、数値目標や将来像に対してどの程度近づいているかなどを分析する。

今度はこれから先の10年分を作るという全く新しい世界に入り、なかなか大変な作業である。

以前に作ったものを進捗管理していくのは、作られた土俵の上のことであるが、今度は新しい土俵を作ることとなり、真っ白いキャンパスに新しい絵を書いていくような作業となる。

その際、現状把握を客観的、第三者的にすることと、主観的にどうすればよいのかとアプローチすることも必要になってくる。

また、今後どのようになりたいかという話になると、哲学や精神の世界に入ることもあるが、この議論も大切である。

ネガティブな話にはなるが、これから先の10年は条件として非常に厳しい。

先日、消滅可能性自治体の報道があった。

2年半前の市長就任の時から、一関市の最大の課題は人口減少であると言っており、今まで分析してきたことがほぼそのとおりの内容で公表された。

こうした中で次の10年を描いていくというのは非常に大変である。

計画策定はあれもこれも盛り込むという足し算や掛け算の世界になるが、足し算や掛け算をする要素がなくなっていく中で、地域の元気をどう作り出していくか、皆さん方の知恵を絞って、新しい10年の大きな方向性を決めていく作業になる。

前期基本計画策定までの2年という期間は長いようで短く、厳しいスケジュールとなるが、事務局が一生懸命に皆様の知りたいことや聞きたいことに答えていく。

最後はやはり先ほど申し上げたような哲学の世界に行くと思うが、そういったところも協議できればありがたいと思っている。

大変な2年間となるが、よろしく願いしたい。

10 諮問

市長から会長へ、一関市総合計画の策定についての諮問書を手交した。

11 審議内容

(1) 一関市総合計画策定基本方針の報告について

(2) 令和6年度における審議会開催等のスケジュールの報告について
事務局から資料No.1、2に基づき説明を行った。

(3) 市民ワークショップについて

事務局から資料No.3に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 高校生のワークショップについて、平成26年度に実施した際、高校生の皆さんから、大人と一緒に話しにくかったというような声はあったのか。

会長 特にそういった意見はなく、逆に大人は高校生の意見を聞いたことによる気づきが多かった。

委員 大人としては高校生の意見を聞きたいと思うので、平成26年度と同様に大人と高校生と一緒にやるのがよいと思う。

委員 大人と一緒にやるのはいいが、高校生だけの話も必要だと思う。

時間をずらして、若い人たちだけでディスカッションしてもらおうような配慮

があってもよいと思う。

委員 テーマと仕掛け方によると思う。

意見を聞くというのが目的だと思うので、様々な意見を出しやすい仕掛け作りを行い、大人と一緒に話をするのが良いのか、別々のほうが意見を出しやすいのか決めればよい。

会長 資料に記載があるとおり、基本構想の将来像に結びつくキーワードを抽出するという目的がある。

また、ワークショップはファシリテーターによって意見の出しやすさなどが変わってくるが、今回は業務委託をするということでプロが入るので、そこは大丈夫だと思っている。

回数と時間について、各会場1回を3時間で終わらせるということになると、テーマを絞らなければまとまらない。

前は2日間に分けて実施したが、高校生は1日目だけ参加し、2日目は平日の夜の開催だったため参加できなかった。

2日間に分けて別な日に実施すると、前回の振り返りから入らなければならず、時間的なロスがある。

今回は1回で完結させる予定なので振り返りはないが、ワークショップの中で意見を共有する時間を取る必要はある。

市民ワークショップに高校生も参加することとし、意見が出しやすいような雰囲気づくりをするということによろしいか。

また、テーマについては策定支援業務受託業者の意見も聞きながら事務局案を決めて、次回の審議会に提案させていただきたい。

(4) アンケート調査項目について

事務局から資料No.4～10に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 結婚・出産・子育てに関するアンケートについて、結婚、出産までで終わっているような気がする。

子育てに関する設問が少なく、例えば、近くに子育てをサポートしてくれる人がいるかという設問があれば、孤立して子育てで悩んでいる人が結構いるとか、サポートを求めている人がいるという現状把握に繋がるのではないか。

また、保育園の入所や児童クラブの利用などのニーズ把握をすることもできることから、子育てに関する設問を追加したほうがよいのではないか。

事務局 サポート体制については、例えば問32で、あなたが子育てをするにあたり安心して頼れる親族の方が身近にいますかという設問があるが、親族以外のサポ

ート体制の現状把握も必要だと思うのでこども家庭課と協議のうえ、設問の仕方は考えたい。

また、今年度、こども家庭課では一関市こども計画を策定予定であり、子育てに関するアンケートを実施するので、項目が重複しないように調整しながら進めたい。

会 長 先に各課で実施しているアンケートも活用するとの説明であったが、こども家庭課で実施する子育てのアンケートについて、可能であれば情報提供をお願いしたい。

委 員 子育てに関するアンケートの対象者は、20歳から39歳までで、先日の消滅可能性自治体の話でもピックアップされている年代であり、職場内の該当する職員にこの資料を見てもらった。

職員からは、収入に関する設問の割合が多いという意見があった。

収入があるから子どもを育てたいという話ではなく、収入がなくても一関市で安心して子育てをしたいという方向に持っていきたいという意見であった。

どのようなサービスがあれば、子どもが増えるのかというところを探れるようなアンケートにしたほうが建設的ではないかと思う。

収入については、職業安定所などに行けば、年代、職種によっておおよその年収が分かるはずであり、市民税課に聞けばわかる話だと思う。

子育てをしたくなるような一関というような切り口で、ヒントがもらえるようなアンケートにしたほうが、令和8年からの10年間の計画を立てる上では大切である。

近所の子育て中のお母さんに話を聞いたところ、産んだ直後に誰と相談したらいいかかわからない不安が大きかったとのことだった。

その方は、お姑さんと一緒に住んでいたのがなんとかなったが、それでも不安になったとのことであり、さらに子どもを預けて仕事をしたいと思ったが待機児童になってしまったと話しており、0歳児の受入体制の充実をお願いしたいとのことだった。

また、アンケートだけではなく、6か月健診などで直接話を聞き、何が不安なのかやこうしてほしいという希望を肌で感じながら意見を聞き、随時、行政サービスや各市民センターでのまちづくりに反映させると、協働のまちづくりにも繋がっていくと思う。

委 員 市民アンケートの間24「あなたは普段どこで買い物（日用品）をすることが多いですか」に対する回答の選択肢の一番上に「中心市街地の商店街（一ノ関

駅西側の商店街)」とあり、これは大町のことを指していると思うが、中心市街地として機能しているのかは疑問。この選択肢は必要なのか。

また、問26で中心市街地の商店街（一ノ関駅西側の商店街）についての設問があるが、大町は機能していないと思うので「各地域の商店街」という言い方でよいと思う。

大町は昭和の時代は機能していたが、今は大型店舗など郊外型になっているので現状に合わないのではないか。

事務局 そのようなご指摘ももっともだと思う。

しかし、駅周辺の東口を含めた中心市街地のあり方をどのようにしていくかというのは現在の市の重要な施策として捉えている。

各地域にも商店街があつて、その商店街が機能しているのかというご意見をいただくことがあるが、駅周辺は一関の顔と捉えており、観光客やビジネスマンが一ノ関駅を降りたときの印象を大事にしたいという考えから、駅を中心としたまちづくりが重要であると捉えている。

市民が一ノ関駅西側の商店街を訪れて買い物をしているのかを正確に数字で捉え、その機能がどの程度なのかを客観的に数字で示すことも大切だと考え、項目立てしたところである。

委員 市民アンケート問6「あなたは一関の住みやすさについてどのように感じていますか」について、2か月程前に、岩手県の市町村の中でどこに住みたいかというアンケートが60代以上を対象に行われたが、一関市が第2位であった。

第1位は盛岡市であったが、一関市の何に魅力を感じて住みたいと思ったのか気になったので、この設問に付随して、自由記入欄でなぜそう思うのかという項目を追加すれば、何らかのヒントが得られるのではないか。

事務局 追加を検討する。

会長 転入者にも「あなたは一関の住みやすさについてどのように感じていますか」という質問をしてはどうか。

住みやすさについては住んでいる人は意外とわからないので、転入者に同じ質問をした場合に、どのような答えが出るか見てみたいと思う。

事務局 転入者アンケートの問11に「一関市に転入された主な理由は何ですか」があり、回答の選択肢として「一関市に住みたかったから」を追加したいと考えており、一関の住みやすさをどのように感じているのかを探る意図も含んでいると思っている。

会長 転入する理由はこの設問でわかると思うが、市に住んでみてどうかという点

を聞いてみたい。

事務局 問24に「以前にお住まいの市区町村と比べて一関市の満足度を伺います」とあり、他の市町村と比較する形で住みやすさに関する設問を準備している。

委員 設問の中に「あてはまる番号を1つ選択してください」というものがあるが、複数選択してもらったほうがよい設問もある。

委員 市民アンケート問47はネガティブな質問にしてはどうか。

「あなたは将来一関市がどのようなまちになればいいと思いますか。ご意見や提案がございましたら自由にお書きください」とあるが、何も例示がなく、漠然としていて非常に書きにくいと思う。

現状が続いた場合、あなたはどう生きていきますかというような質問も必要ではないか。

少子化、高齢化、過疎化が進む中で、総合計画を策定してすぐに人口が増えるとは限らず、現状が続くと思う。

子どもが増えればよい、年寄りには元気で長生きすればよいというのは理想論であって、現実にはそう簡単にはいかないの、あなたはどのような生き方をしますかというような考え方を伺ってみてもよいと思う。

委員 困っていることは何ですかというような質問はあるが、その困っていることに対してどのようにしてほしいかという部分がない。

結婚・出産・子育てのアンケートにある、収入のことやパートナーをどういう場で選んだかなどは必要なのか。

一関市が住みやすそうだと思って来ても、いざ住んでみたら違うとなってしまう可能性もないわけではない。

若い人たちが一関市に住むにあたり、生まれた子どもをどのように育てるのか、自分たちの負担をどう軽減してくれるのかという点についてアンケートを取ったほうがよい。

基礎情報を把握し、他の項目とのクロス集計に用いるとはどういう意味か。

高齢者を見ないわけではないが、これからの時代の中心は若者であり、その人たちが都会に出ていくのを止めるためにはどうしたらよいか、また、市外にいる人が一関市に転入したときに、子どもを育てやすいと感じるように政策を持っていく必要がある。

人口が減っていくという危機感を持って、将来を悲観的に見越すのではなく、いかに食い止めるかという政策が必要である。

様々なアンケートを市民から取るのはいいが、どこの声を計画に反映するの

か、焦点を絞ることも大切である。

委員 転入者アンケートの間24で満足度を5段階に分けて聞いているが、転入者に実際に話を聞いてみると、戸惑ったことや誰に聞いていいのかがわからなかったとのことなので、何に困ったのかを自由に書けるようなスペースがあってもよいのではないかと思った。

委員 年収に関する設問について、私は移住組であり、持ち家がないので毎月家賃を払ってアパートに住んでいる。

一般的に月収の約3分の1が家賃にかけるといわれる話があるので、家賃を知ることによって月収を知ることができるのではないか。

また、交流人口の関係で出張や観光で来た方にアンケートが取れないかと思い検索してみたところ、世界遺産平泉・一関DMOが観光アンケートを実施しているようだ。

情報が共有されているのであれば観光や出張で一関市に来た方の、これが便利だった、不便だったという客観的な意見を聞くことができるので面白いと思う。

委員 転入者アンケートの間24に自由記述を入れるのは非常に良いと思う。

これからの一関市を考えていくうえで、新たなキーワードが出てくると思う。

間25も同様であり、どのような分野に力を入れれば良いと思うかは、逆に言えばその分野の施策が不足しているということなので、具体的に何が足りないのかを知るために、簡単な自由記述があれば良いと思う。

委員 SDGsに関する設問を追加したとのことだが、市が認知度と関心度を把握しても、一関市に住みたい人が増えるという話には直接的には結びつかないと思うが、ただ状況を把握したいだけなのか。

事務局 SDGsはすべてのことに関わりがあると思っており、認知度や関心度を例えば企業に聞くことにより、すでに取り組んでいることがSDGsに関係するということを知っていただき、対外的にも共有していただくことで、全市的にSDGsに取り組んでいるという一関の魅力に繋がるのではないかと考えている。

中高生は、授業にSDGsを取り入れ、また市の講師派遣事業を活用いただいております。認知度は高いと思っておりますが、一方で市民の方々の認知度は把握できていないので、認知度を高めていくという目的も含めて、アンケート項目に追加しました。

委員 SDGsに関して個別のアンケートは実施しないということか。

事務局 これまで実施したことはない。

委員 アンケート項目が多いので年収などの質問は省いてもよいのではないか。

また、アンケート回収率について、職場内で前回実施時の回収率を見せたところ、20%以上の回収率が多いというのは100点満点だということだった。

それだけ前向きにご意見をいただいているということなので、繰り返しになるが、年収などはほかの方法で調べればよいので、何が聞きたいのかということとを絞って、失礼がないような質問の仕方をしていただきたい。

委員 重ねての意見になるが、なぜ自分の年収やパートナーの年収を聞かなければならないのか。

個人情報を出すことが嫌がられる時代なので、アンケートが返ってこない理由の一つではないかと思う。

年収が低くても、十分満足のいく生活をしている人たちもいる。

年齢は20代、30代というような回答の仕方で良いのではないか。

個人の自由な時代に、子どもを何歳くらいで持ちたいかなどの細かい質問を見ると、それだけで回答したくなくなると思う。

一体、これで私の何を聞き出そうとしているのだろうと感じるような質問はあまり良くないと思う。

委員 企業アンケートについて、対象が岩手県南と宮城県北の事業所150社程度ということである。

今回報道された消滅可能性自治体に該当しなかった、4号線沿いの金ヶ崎町や北上市など大きな企業がある自治体には今後も人が集まってくると思う。

可能であればアンケートの対象を関東などにも広げて、一関市に進出するとすればどのような支援があれば良いかなどのニーズを掴んで、誘致に繋げるということも必要なのではないか。

事務局 結婚・出産・子育てに関するアンケートについて、一関市こども計画で実施するアンケートと重複しないように、かつ、何が聞きたいのかを明確にして調整をしたい。

自由記述の追加についてご意見があったが、自由記述欄を設けて、どのくらいの回答が見込めるのかという点も含めて検討していきたい。

年齢の設問については、人口ビジョンを策定するにあたり、一関市の人口がどのくらいになるかを推計していくこととなり、その中で、例えば子どもを2人持ちたいとか、結婚は何歳ぐらいにしたいといった回答でもって、推計を上方修正するようなシミュレーションを行うために必要な数値をアンケートから

得ている。

合計特殊出生率を1歳刻みで算出し、積み上げていたことから、これまではアンケートにおいて年齢を詳細に聞いていたが、5歳刻み、10歳刻みでできるのかを含めて検討していきたい。

いずれ、委員からも話があったとおり、項目が多いと回収率が下がるということもあるので、項目は増やさないような形で検討を進めていきたい。

事務局 企業誘致への生かし方については、別途委託をして全国の企業2,000社程度を対象にアンケートを実施している。

総合計画の企業アンケートについては、近隣の企業の方々に働き方や後継者の問題、SDGsの取組などをお聞きして、一関市周辺の企業の状況について把握しようとする目的であるので、ご理解をお願いしたい。

委員 中高生アンケートについては、ワークショップもあるため設問数が少なめであると理解しているが、10年後には今の中高生が地域の中心となっていると思うので、市民アンケートの設問を少し中高生にも聞いてみると、これからの地域づくり、まちづくりの参考になるところが出てくると思う。

委員 学校においても、子どもの数の減少が深刻な問題になっており、ほとんどの学校で児童・生徒数が減っている状況である。

子どもの数が増え、子どもたちがいきいきと暮らせるような市になってほしいと思っている。

一関市は広いので、地域の差があると感じており、子どもたちもそのように感じているかもしれないので、例えば旧一関市内と自分が住んでいるところの違いのようなところを聞いてみてもよいのではと思った。

会長 具体的に市民アンケートのどの項目を中高生アンケートにも入れたらよいかご意見をいただけると助かる。

委員 中心市街地の今後の展開は、若い世代の発想が一番大事になると思うので、アイデアやキーワードを得られるような、自由記述の欄があればよいと思う。

委員 アンケートの対象者として、一関市のことを知っていて、ある程度一関市が好きなお客を調べてみたところ、いちのせきファンクラブというものを見つけた。

例えば、このファンクラブの会員や一関市にふるさと納税をした方に「いちのせき日和」という新聞のようなものを同封していると思うが、そこに二次元コードを記載してアンケートに答えてもらうのも良いかと思う。

事務局 市民アンケートの対象者を決めるにあたっては、年齢、地域などの割合に応

じて対象者数を割り振っているので、一関市民の構成をそのまま縮小した形を対象者とする事で、全市民の意向を把握したいという思いがある。

それと合わせて、今お話があったように、広くそれ以外の方からも意見をいただく方法も検討していきたいと考えている。

委員 ポジティブな内容のアンケートが多いが、ここはダメだということを書く欄があれば、もっと良いのではないかと思う。

ダメなところを抽出し、そこを変えていくというのが一番手っ取り早いのかなという気がする。

事務局 それぞれの設問で、例えば5段階評価により回答の設定をしているところがあり、これによりネガティブな部分の把握もできるかと思う。

アンケート項目の設定の仕方によって、イメージが伝わる部分もあるので、その点も含めて検討していきたい。

委員 中高生を対象とした以前のアンケートで、大東地域や藤沢地域の人たちが、街のほうに行きたいけど、足がないという声が多かった。

公共交通機関の問題は大変重要であり、面積が広い一関市において検討を続けている課題である。

高校生の中には、お父さんお母さんが送迎してくれないから遊びに行けないと話す人もいた。

スケールメリットはなかなかなく、広い市の中で車を運転しなくても移動できるような手段を考えていくと、高齢者と子どもたちはもう少し動きが良くなるかと思う。

市民アンケートの間20の結果を一関市地球温暖化対策地域推進計画に反映していくとのことだが、これから日本全国、世界全体で気象災害がひどくなっていくという予測が出ている。

そのための対策というのも別途盛り込まなくてはならないと考えている。

地震も多い状況であるが、様々なところを見学してみて、一関市の災害対策は少し遅れているような気がしている。

いつ必要になるかわからない物を備えておくことは大変であるが、市民の方からの声が多くなってきているので、アンケートで聞いてみても良いのではと思う。

事務局 公共交通機関に関する設問については、昨年度策定した一関市地域公共交通計画に係るアンケート内容も精査してまいりたい。

災害関係については、計画策定時にアンケートは実施していないと思うが、

情報収集したい。

委員 若者の視点から言わせてもらおうと、この質問数のアンケートが届いて回答するかとなると、回答しないほうを選ぶ人が圧倒的に多いと思う。

私の友人にも聞いてみたが、絶対回答しないという声が多いので、どこかに焦点を絞って、わかりやすく気軽に書けるようなアンケートにしていったほうが良いと思う。

また、中高生アンケートとあるが、一関工業高等専門学校には、一関市内外から多くの学生が集まっていると思うので、そこにフォーカスを当ててアンケートを取るのも一つの方法かと思う。

事務局 中高生アンケートの対象に一関工業高等専門学校は含まれていなかったが、学校と相談をして進めたい。

委員 総合計画における市が目指すまちづくりの方向性を定めるためにアンケートを実施するものだと思うが、市民憲章との関わりはどのようになっているのか。

一関市が目指すまちづくりは、おそらく市民憲章に集約されていると思うので、そこに入っている言葉が達成できていれば、場面や分野が違って様々な形で、一関市民が健やかに安心して暮らせるまちづくりに繋がると考える。

市民アンケートに市民憲章の実現を目指しているとはっきり書くと方向性がずれてくると思うが、ある程度の配慮が必要かと思った。

事務局 市民憲章では5つの項目を掲げており、これは総合計画の基本構想や基本計画と関連しているが、アンケートの中で触れることは難しいと思っている。

委員 全体的な質問となるが、一関市がどうなりたいのかがわからない。

人口を減らしたいということはもちろんないと思うが、増やしたいのか、現状維持でいいのか、それによって掲げる政策も変わってくると思う。

人口を増やしたいのか現状維持でいいのかという本気度を市の方針として聞きたい。

消滅可能性自治体として挙げられたが、以前の調査でも一関市の人口流出率が県内でトップレベルだということを耳にした。

また、市長が千厩高校訪問の際に、高校生に対して山目に住んで一関工業団地で働いてくださいというようなことを言ってそれを聞いた高校生は見放されてすごく悲しい気分になったという話を聞いた。

その発言を聞くと、本当に人口を増やしたいのか、言動に矛盾があるように感じ、人口減少を食い止めようとしている市の発言として不適切ではないかと思う。

やる気の有無の判断は、結局は市民がどう感じるかという、市民の判断だと思う。

やる気は目に見えないので、市民を思う政策がどれだけあるかということが見えないと、この審議会をやっている意義もないのではないかと感じてしまい、それ以前の意識改革のところから取り組まなければならないとも思うので、一関市は実際どうなりたいのかという方針を伺いたい。

事務局 市の方針を私達補助職員がすぐにお答えしていくことは非常に難しいが、人口を増やすことは無理だと判断しているということと言える。

人口減少のスピードをできるだけ抑えて、その影響を緩和していきたいという考え方であり、そのために何ができるのかということをお我々は指示を受けて、業務を行っている。

一関市が目指すのはどこかを決めていくのが総合計画であり、一関市の目標を市が決めるということは、つまりは市民が決めていくという考え方なので、この審議会の中で様々な意見を皆さんにいただき、市民アンケートを実施するなどして、市民の方々がどういったところを望んでいるのかを正確に把握していきたいと考えている。

一関市がどうありたいかということが今あるわけではなく、合併から20年が経過した後の、次の10年をどのようにしていくかを、皆様方のお知恵を拝借して考えていきたい。

千厩高校における市長の発言に関するうわさについては、以前、別の機会に耳にしたことがあり、当時市長に確認をしたが、市長はそのような発言はしていないとのことであった。

事実であるかどうか確認はできないが、基本的にそのような発言をするわけがないということをお伝えしておく。

委員 人口減少を緩やかにというのは、亡くなる高齢者が多いことに対し、子どもたちを増やしていくという自然増の考え方でよいか。

事務局 自然増減に関しては、寿命を長くしてできるだけ現役で働いていただけるような社会を目指し、結婚から出産、子育てまでの支援を行い、出生率を上げていきたいという考え方である。

また、社会増減については、転入転出の差でもって、数字を把握していくわけであるが、自然増減と社会増減、この2つの減少をできるだけ緩やかにしていきたいという考えである。

委員 公共交通の関係で中高生アンケートの中に加えてほしいのが、どのような通

学方法かということである。

中学生まではスクールバスで通うことができるが、高校生になると旧一関市内まで親が送迎している方が多い。

こうしたこともあり、旧一関市内に家を建てて、各地域からの小さな転出が起きている。

家族に大きな負担がかかっているのです。そうした現状を知ることによって、公共交通の方向性が見えてくるのではないかと。

事務局 令和5年度に策定した一関市地域公共交通計画における実態調査の中で、通勤通学の手段を調査している。

委員 中高生のアンケートの依頼方法は、学校単位で、例えば1クラス分お願いするような方法か。それともこの年齢の人に文書を一斉に送付して回答してもらう方法か。

事務局 学校単位で依頼をするが、全校生徒が対象ではなく、対象生徒の抽出まで学校にお願いをする方法を予定している。

委員 企業アンケートについて、企業には様々なアンケートが来ているので、項目は少ないほうが良いと思いつつも、市役所として必要なことがあるというのもわかるので仕方がないと思っている。

いずれ皆さんがご意見を出しているように、少しでも多く回収できるようなアンケートにしていいただければと思う。

委員 資料3に記載されている、「次期総合計画基本構想策定にあたり、幅広く市民の意見を求め、計画に反映させるために実施する」という目的からずれてはいけないと思う。

そのために何を聞くのか、そして聞いた上で、私達がそれを基に何を策定するのがベストかということをしっかり測れるものをアンケートに盛り込むことが重要だと思う。

この目的に立ち戻って、本当に今これを聞くべきものなのかという観点からもう一度見直してみることが必要と感じた。

委員 人口減少していくのは仕方がないと思うが、最後は一気に減ると思う。

一関市はもうダメだと思われるとその後は皆一斉に出て行ってしまう時が訪れてしまうと思う。

そういったことを市としてはどのくらいまで想定しているのか。

会長 これは私見であるが、平成の大合併があったのがまさにそのため、人口減少が見えてきて、一つ一つの市町村では行政機能が維持できないために大きな

行政にしなさいというのが平成の大合併であり、また同じような状況になったときには何か起きるのではないかと思う。

昔から言われている、県がなくなって道州制になるといったこともあるかもしれない。

現に日本中には多くの限界集落が生まれており、そういったところを見ていくと何か見えてくるかもしれないと感じている。

委員 せっかく審議会委員として来ているので、もっとポジティブなことを考えて、人口を増やしていくようなことを話していかなければならないのではないかと考えた。

事務局 現在の人口ビジョンでは、2045年までの推計をしており、令和2年国勢調査で11万2,500人であった人口が、2045年には7万4,000人になるという推計である。

今の減り方はかなりきつくなっているが、徐々になだらかになるイメージである。

例えば令和2年に11万2,500人、5年後の令和7年に10万4,000人、その5年後にマイナス7,000人の9万7,000人、その5年後にマイナス7,500人の8万9,000人というように、約7,000人ずつ減っていくシミュレーションになっているがその先は、5年間で約3,000人から4,000人減るといふ、少しなだらかな想定をしている。

委員 ほかの市町村と同じようなことをやっていると、一緒に人口が減っていきただけだと思う。

いかにユニークな施策を打ち出せるかによって10年後の未来が変わってくると考えるので、市民の1人として人口が減っていくのを容認するとは言わないでいただきたいと思う。

委員 矢巾町は小学校の新入生が100人を超えたために、教室がなく、増築をしているそうだ。

そのほかにも、金ヶ崎町や大衡村がどのような工夫をしたのかというところを次回の審議会でお知らせしてほしい。

それを参考にしながら意見交換ができれば良いと思う。

事務局 消滅可能性自治体の報道があり、全国のデータもこちらでは把握している。

その中で、自立持続可能性自治体に位置付けられた、人口の減りが少ない自治体の事例をピックアップしてみたいと思う。